







重点目標 4-3 働きやすく働きがいのあるまち

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
男女共同参画センター指定管理料（ファミリー・サポート・センター分） 福祉部 〈子育て支援課〉	9,600	<p>勤労者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを推進するため、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人を登録し組織化した「ファミリー・サポート・センターみやざき」を指定管理により運営します。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員登録 ・育児援助者養成講習(年3回) ・会員ニュース発行 ・活動推進協力者会議開催(月1回) ・会員交流会 など <p>○指定管理者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きらきら参画プロジェクト <p>〔指定期間：平成27年12月～平成31年3月〕</p> <div data-bbox="592 757 1417 1149" style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> </div>
ファミサポ多子・ひとり親世帯支援事業 福祉部 〈子育て支援課〉	450 (470)	<p>仕事と子育ての両立を支援するため、多子世帯の会員が第3子以降の子どもを預ける場合、又はひとり親世帯の会員が子どもを預ける場合、援助会員に支払う報酬の一部を助成します。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 ファミリー・サポート・センター依頼会員のうち、所得が児童手当支給水準以下の多子世帯会員、ひとり親世帯会員 ・補助額 活動1回当たり1時間ごとに報酬から所得水準に応じた自己負担額を差し引いた額(上限1回2時間・年度80時間) <div data-bbox="738 1731 1310 1977" style="text-align: center;"> </div>

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)				
シルバー人材 センター助成事業 観光商工部 〈商業労政課〉	7,088 (12,583)	高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターの健全な運営を支援するため、運営費の補助を行い、高齢者の臨時的かつ短期的就労機会の確保を図ります。 				
雇用促進事業 観光商工部 〈商業労政課〉 経済力	646 (636)	雇用の安定や技能者の育成支援のため、関係機関と連携し、技能競技大会出場者の支援などを行います。 				
認定職業訓練助成 事業 観光商工部 〈商業労政課〉 経済力	2,700 (2,700)	優れた熟練技能を次世代へ継承するため、職業訓練法人宮崎職業訓練協会が宮崎高等技術専門校で行う職業訓練課程に対し助成するとともに、認定職業訓練を受けさせた事業主に対し補助金を支給し、地域産業の担い手育成を図ります。 ○事業内容 <table border="0" data-bbox="624 1061 1118 1128"> <tr> <td>・認定職業訓練事業補助</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>・認定職業訓練企業者補助</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table>	・認定職業訓練事業補助	2,250	・認定職業訓練企業者補助	450
・認定職業訓練事業補助	2,250					
・認定職業訓練企業者補助	450					
中小企業退職金 共済加入促進補助 事業 観光商工部 〈商業労政課〉	5,800 (6,000)	中小企業勤労者の福祉の増進や中小企業の振興のため、公的退職金共済制度に従業員を加入させた事業主に対して掛金の一部を助成し、事業主の負担軽減と公的退職金共済制度への加入促進を図ります。 ○事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 市内に事業所(本店)を有する事業主で、従業員を中退共・特退共に新規又は追加で加入させ、1人当たり掛金を5,000円以上納付した上で一定の要件を満たす者 ・補助額 新規又は追加加入させた従業員1人当たり5,000円(1回限り) 				
青少年プラザ 指定管理料 観光商工部 〈商業労政課〉	260 (800)	指定管理者制度を活用して、勤労青少年の健全育成を図るため、青少年プラザにおいて、教養や資格取得などの各種講座の開催やクラブ活動の支援などを行います。 ○青少年プラザ指定管理 指定管理者 宮崎市社会福祉事業団・シルバー人材センター共同体 指定期間 平成28年4月～平成33年3月 ※北部老人福祉センターとの複合施設 				

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
就職マッチング 推進事業 観光商工部 〈商業労政課〉 経済力	2,150 (2,300)	就職支援の強化と産業の活性化のため、業界ニーズに即した人材を育成する講座や、地元企業への就職を促進する就職説明会などを開催することにより、本市の産業を支える人材を育成し、求職者の地元定着を図ります。 ○事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業人材育成支援事業 ・企業と学校（進路指導担当者）との情報交換会 ・企業合同就職説明会
宮崎市 ワーク・ライフ プロモーション事業 観光商工部 〈商業労政課〉 経済力 地方創生	5,000	若者の働く意識を啓発し、地元定着の促進やＩＪＵターンニーズを取り込むため、スマートフォンアプリをプラットフォームとして、プロモーション用のムービーやブックなども活用し、宮崎の魅力あるワーク・ライフを効果的に発信し、若者の地元定着率や就職定着率の向上を図ります。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリの普及促進 ・新成人等に向けたプロモーション活動 
高齢者就業機会 拡大事業 観光商工部 〈商業労政課〉	4,800 (1,800)	生涯現役社会の実現に向けて、シルバー人材センターのさらなる活性化を推進するため、人手不足分野等での高齢者の就業機会拡大の事業を補助し、培ってきた能力や経験を生かした、臨時的かつ短期的就業の場の拡大を図ります。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・就業先の新規開拓 ・就業に向けた研修 ・人手不足の業種、分野等への派遣
女性の就労支援事業 観光商工部 〈商業労政課〉 経済力 地方創生	3,400	女性が安心して再就職にチャレンジできるよう支援するため、結婚や出産、育児等で一旦離職した女性求職者に対し、離職ブランクを回復するためのセミナー等を開催し、女性の就労を促進します。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスの基礎知識や法制度などのセミナー ・企業との交流会、職場体験

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																		
<p>企業誘致促進事業</p> <p>観光商工部 〈工業政策課〉</p> <p>経済力</p>	<p>387,000 (382,030)</p>	<p>産業の振興及び雇用の拡大により地域経済の活性化を図るため、企業訪問や各種展示会への出展等を通じ企業誘致活動を展開するとともに、立地した企業に対して各種助成金を交付し、企業の立地を促進します。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地奨励金交付事業 380,000 <table border="1" data-bbox="595 459 1437 952"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地企業助成金</td> <td>301,895</td> <td>投資額の4%(地場企業2%)、新規雇用者1人当たり30万円、企業立地促進地区加算、特定集積業種操業加算を助成</td> </tr> <tr> <td>固定資産税助成金</td> <td>31,384</td> <td>事業用建物・償却資産の固定資産税及び都市計画税相当分を3年間助成 初年度100%、2年目80%、3年目60%</td> </tr> <tr> <td>事業所税助成金</td> <td>28,732</td> <td>事業所税相当分を3年間助成</td> </tr> <tr> <td>オフィス等賃借助成金</td> <td>17,989</td> <td>事業所の賃借費の1/2以内で24か月分(増設の場合：1/3以内で12か月分)を助成</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致事業 4,500 ・県央地区企業立地促進事業 2,500 <div style="text-align: center;">  <p>宮崎ハイテク工業団地(高岡町高浜)</p> </div>	名称	予算額	内容	立地企業助成金	301,895	投資額の4%(地場企業2%)、新規雇用者1人当たり30万円、企業立地促進地区加算、特定集積業種操業加算を助成	固定資産税助成金	31,384	事業用建物・償却資産の固定資産税及び都市計画税相当分を3年間助成 初年度100%、2年目80%、3年目60%	事業所税助成金	28,732	事業所税相当分を3年間助成	オフィス等賃借助成金	17,989	事業所の賃借費の1/2以内で24か月分(増設の場合：1/3以内で12か月分)を助成	計	380,000	
名称	予算額	内容																		
立地企業助成金	301,895	投資額の4%(地場企業2%)、新規雇用者1人当たり30万円、企業立地促進地区加算、特定集積業種操業加算を助成																		
固定資産税助成金	31,384	事業用建物・償却資産の固定資産税及び都市計画税相当分を3年間助成 初年度100%、2年目80%、3年目60%																		
事業所税助成金	28,732	事業所税相当分を3年間助成																		
オフィス等賃借助成金	17,989	事業所の賃借費の1/2以内で24か月分(増設の場合：1/3以内で12か月分)を助成																		
計	380,000																			
<p>① ICT産業活性化事業</p> <p>観光商工部 〈工業政策課〉</p> <p>経済力 地方創生</p>	<p>5,000</p>	<p>ICT企業の新たな立地や事業拡大を促進するため、高度なIT人材の都市部からのIJU(移住)をPRするイベントや、人材育成を目的とした研修やセミナー等を実施し、ICT関連産業の活性化及び雇用の増大を図ります。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IJU促進イベント(福岡で開催) ・ICT関連企業のマネージャークラス育成研修 ・ICT技術者養成セミナー ・ICT企業連絡協議会(Miyazaki IT Plus)の広報活動支援補助 																		

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)								
地域産業設備投資等 支援事業 観光商工部 〈工業政策課〉 経済力 地方創生	100,000	産業界全体の経営安定と雇用促進を図るため、設備投資や新規雇用に係る費用を助成し、本市の中核的企業といえる規模の事業所を支援します。併せて、先進機械設備を導入する場合には助成金を増額します。 ○事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資等助成金 事業用建物等の増改築工事に係る費用及び建物の附帯設備又は機械、装置及び備品等の購入費の1/2以内を助成。上限300万円 ・雇用促進奨励金 新規雇用し、引き続き6か月以上雇用された者1人当たり10万円を助成。上限150万円 ・人材育成奨励金 社員育成の研修費用の1/2以内を助成。上限20万円 ・先進機械設備導入助成金等 先進機械設備の導入費用の1/2以内を助成。上限400万円 先進機械設備導入に伴う操作研修費用の1/2以内を助成。上限20万円 								
倉岡ニュータウン 業務用地分譲事業 観光商工部 〈工業政策課〉 【宅地造成事業特会】	126,648 (215,660)	住宅団地及び業務用地の複合型団地として開発を行った倉岡ニュータウンにおいて積極的な企業誘致活動を展開するため、適切な管理等を行い、業務用地の円滑な分譲を図ります。 ○倉岡ニュータウン業務用地の概要 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・分譲面積</td> <td>61,448.22 m²</td> </tr> <tr> <td> うち分譲中面積</td> <td>24,351.56 m²</td> </tr> <tr> <td> 〈内訳〉有効面積</td> <td>15,897.40 m²</td> </tr> <tr> <td> 法面面積</td> <td>8,454.16 m²</td> </tr> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  </div>	・分譲面積	61,448.22 m ²	うち分譲中面積	24,351.56 m ²	〈内訳〉有効面積	15,897.40 m ²	法面面積	8,454.16 m ²
・分譲面積	61,448.22 m ²									
うち分譲中面積	24,351.56 m ²									
〈内訳〉有効面積	15,897.40 m ²									
法面面積	8,454.16 m ²									